

平成26年度アクションプラン特定施策 についての構成員助言

(東日本大震災からの早期の復興再生～住民の健康を
災害から守り、子どもや高齢者が元気な社会の実現)

平成26年 1月17日
次世代インフラ・復興再生戦略協議会事務局

科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日 閣議決定）

第2章 科学技術イノベーションが取り組むべき課題

V. 東日本大震災からの早期の復興再生 **（抜粋）**

3. 重点的取組

(1)住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元気な社会の実現

①取組の内容

この取組では、震災の経験を踏まえ、急性期から中長期にわたる災害医療技術の研究を進めるとともに、被災者の健康状態等を継続的に把握し、的確な医療提供と健康維持の手法や、特に災害弱者である妊産婦や乳幼児、高齢者への適切な支援方法などの研究開発を推進する。この取組により、住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元気な社会の実現に貢献する。

● 特定施策一覧（住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元気な社会の実現）

施策名	施策番号	府省	事業期間	施策概要
東北メディカル・メガバンク計画	復・文01	文科省	H23－H32	・住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元気な社会の実現に資する、ゲノムコホート研究やバイオバンク構築等に取り組み、被災地住民の健康不安の解消や、個別化医療・個別化予防の実現に向けた基盤の整備を図る。
東日本大震災における被災者の健康状態等及び大規模災害時の健康支援に関する研究(とりまとめ)	復・厚01	厚労省	H23－H33	・住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元気な社会の実現に資するため、被災者の健康状態等に関する長期間のフォローアップ調査や震災による心身への影響をより受けやすいと考えられる母子や高齢者(認知症患者)などに対する調査研究等に取り組む。
(東日本大震災の母子への影響に関する研究)	復・厚02	厚労省	H24－H33	
(東日本大震災における高齢者の認知機能等に与える影響に関する研究)	復・厚03	厚労省	H24－H26	
(東日本大震災における高齢者特有の影響とその予防法に関する研究)	復・厚04	厚労省	H24－H26	
(東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査研究)	復・厚05	厚労省	H23－H32	

構成員助言

「住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元気な社会の実現」 ○共通

- ライフサイエンス研究の成果は一般的には短期的に得られるものではないことや、被災地における住民の健康被害は短期的なものにとどまらないことから、本取組は短期的なものではなく、長期的な取組として考えるべきである。
- 科学技術イノベーション総合戦略の「国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現」に向けた研究と親和性があるため、連携して取り組まれることが適当である。
- 各プロジェクト間の府省を超えた連携や自治体における研究開発以外の取組との連携も視野に入れ、研究開発への資源投入の費用対効果が高まるようにすることが重要である。

構成員助言

「住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元気な社会の実現」 ○技術分野毎

<被災地住民に対する健康調査>

- 復興事業として、被災地住民に対する健康調査を着実に実施し、結果の返却を行い、住民の方々の健康不安の解消に貢献することはまず行うべきことである。
- 調査によって浮かび上がった被災者の健康問題について、隨時、専門的医療サービスへの誘導等を行うことにより、被災者の健康を管理するとともに、長期的なフォローアップ調査により、被災という環境要因が健康に与える影響について検証することにより、今後の災害医療改善に繋がることが期待される。
- 思春期までに受けた身体的・心理的な障害が成人になってからの精神疾患発症のリスクとなることから、もっとも長期的にフォローする必要があるのは子どもの心への影響調査であり、短期的な施策に終わらないように配慮がなされるべきである。
- 災害時における弱者である高齢者の健康状態を把握することは重要であり、仮設住宅からの退去等も視野に入れつつ、認知症のリスクや予防法についてのエビデンスを得るようにしてほしい。
- 仮設住宅等の運動がしにくい状況をいかに改善するのかが望まれる。
- 脳卒中、心疾患、がん等の発症に関しては、数年経た上での調査が重要であり、長期追跡が必要である。

構成員助言

「住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元気な社会の実現」 ○技術分野毎

<ゲノムコホート調査、バイオバンク>

- 前向きコホートを確実に形成するとともに、他の先行するコホートとも連携して、早期の成果の創出を目指すことが重要である。
- 多方面にわたる関係者の理解を得ながら進めることが重要であり、広報活動を積極的に展開すべきである。
- 健常人 1 0 0 0 人分の全ゲノムの高精度解読について、遺伝要因と環境要因が複合的に影響して生じる疾病の病因解明や予防法・治療法の確立と発症リスク情報の提供に向けた第一歩であり、関係研究者に幅広く使ってもらう基盤となるような、利便性があり質が高いデータベースの構築を期待する。
- 医療資源が乏しい被災地域に若手医療人をひきつけるような魅力あるプロジェクト、最先端のゲノム医療を地域に根付かせ、研究者や産業界に対する求心力を持つプロジェクトとすることも念頭において、長期的に取り組むことが重要である。
- 日本で不足しているバイオインフォマティクス研究者、ゲノムリサーチコーディネータ、遺伝カウンセラー等の人材を育成し、安定的な雇用を創出することが重要である。